

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																																										
					財政健全化等	×	歳入総額	254,274,693	254,261,532	実質収支比率	3.9	6.6																																																																																												
市町村名	大田区		地方交付税種地	0-	財源超過	○	歳出総額	250,187,395	241,618,051	経常収支比率	81.1	79.7																																																																																												
					首都	○	歳入歳出差引	7,087,298	12,643,481	(※1)	( 81.1 )	( 79.7 )																																																																																												
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	740,053	2,064,305	標準財政規模	164,330,312	160,750,609																																																																																												
							実質収支	6,347,245	10,579,176	財政力指数	0.53	0.52																																																																																												
人口	27年国調(人)	717,082	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-4,231,931	-76,138	公債費負担比率	2.8	2.9																																																																																												
	22年国調(人)	693,373			過疎	×	積立金	59,525	81,478	健全化判断比率																																																																																														
	増減率(%)	3.4			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																												
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	717,295	第1次	27年国調	415	22年国調	354	低開発	×	積立金取崩し額	1,000,000	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																									
	うち日本人(人)	695,696			0.1	0.1	指数表選定	○	実質単年度収支	-5,172,406	5,340	実質公債費比率	-2.5	-1.7																																																																																										
	28.01.01(人)	712,057	第2次							基準財政収入額	82,163,198	79,687,408	資金不足比率(※4)																																																																																											
	うち日本人(人)	691,853			61,999	60,578					基準財政需要額	151,861,451	148,994,713																																																																																											
	増減率(%)	0.7			20.3	20.5					標準税収入額等	164,330,312	160,750,609																																																																																											
	うち日本人(%)	0.6	第3次		242,337	234,360					経常経費充当一般財源等	134,078,935	132,703,537																																																																																											
	面積(km <sup>2</sup> )	60.75			79.5	79.4					歳入一般財源等	179,337,495	179,112,454																																																																																											
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	11,804									地方債現在高	27,316,342	31,324,887																																																																																												
世帯数(世帯)	371,149									うち公的資金	24,092,650	27,673,829																																																																																												
職員の状況																																																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,316,342	31,324,887																																																																																													
	市区町村長	1	11,600		一般職員	4,014	12,788,604	3,186	うち公的資金	24,092,650	27,673,829																																																																																													
	副市区町村長	2	9,310		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	18,467,317	22,901,915																																																																																													
	教育長	1	7,830		うち技能労務職員	518	1,580,418	3,051	収益事業収入	50,000	35,000																																																																																													
	議会議長	1	9,330		教育公務員	9	37,850	4,206	土地開発基金現在高	-	-																																																																																													
	議会副議長	1	7,870		臨時職員	-	-	-	積立金	62,966,450	58,617,337																																																																																													
	議会議員	48	6,150		合計	4,023	12,826,454	3,188	減債基金	9,731,917	11,719,073																																																																																													
					ラスパイレシ指数				100.9	その他特定目的基金	53,212,633	46,233,779																																																																																												
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計等の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(5) 特別区人事・厚生事務組合</td> <td>(11) 大田区文化振興協会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(6) 特別区競馬組合</td> <td>(12) 大田区産業振興協会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7) 臨海部広域斎場組合</td> <td>(13) 大田区体育協会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 東京二十三区清掃一部事務組合</td> <td>(14) 大田区土地開発公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(15) 大田まちづくり公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(16) 大田区環境公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計			(5) 特別区人事・厚生事務組合	(11) 大田区文化振興協会								(3) 介護保険特別会計			(6) 特別区競馬組合	(12) 大田区産業振興協会								(4) 後期高齢者医療特別会計			(7) 臨海部広域斎場組合	(13) 大田区体育協会											(8) 東京二十三区清掃一部事務組合	(14) 大田区土地開発公社					○						(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15) 大田まちづくり公社											(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(16) 大田区環境公社					
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)																																																																																													
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計			(5) 特別区人事・厚生事務組合	(11) 大田区文化振興協会																																																																																																		
		(3) 介護保険特別会計			(6) 特別区競馬組合	(12) 大田区産業振興協会																																																																																																		
		(4) 後期高齢者医療特別会計			(7) 臨海部広域斎場組合	(13) 大田区体育協会																																																																																																		
					(8) 東京二十三区清掃一部事務組合	(14) 大田区土地開発公社					○																																																																																													
					(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15) 大田まちづくり公社																																																																																																		
					(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(16) 大田区環境公社																																																																																																		

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	73,006,451	28.4	73,006,451	44.2	普通税	72,992,565	100.0
地方譲与税	2,010,877	0.8	2,010,877	1.2	法定普通税	72,992,565	100.0
利子割交付金	264,605	0.1	264,605	0.2	市町村民税	67,549,833	92.5
配当割交付金	865,791	0.3	865,791	0.5	個人均等割	1,394,088	1.9
株式等譲渡所得割交付金	506,946	0.2	506,946	0.3	所得割	66,155,745	90.6
地方消費税交付金	15,418,136	6.0	15,418,136	9.3	法人均等割	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-
自動車取得税交付金	455,717	0.2	455,717	0.3	うち純固定資産税	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	304,309	0.4
地方特例交付金	345,229	0.1	345,229	0.2	市町村たばこ税	5,138,423	7.0
地方交付税	-	-	-	-	鉱産税	-	-
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-
特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	13,886	0.0
(一般財源計)	92,873,752	36.1	92,873,752	56.2	法定目的税	13,886	0.0
交通安全対策特別交付金	68,734	0.0	68,734	0.0	入湯税	13,886	0.0
分担金・負担金	2,710,416	1.1	-	-	事業所税	-	-
使用料	7,065,748	2.7	2,456,569	1.5	都市計画税	-	-
手数料	1,095,725	0.4	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	48,668,989	18.9	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	72,168,161	28.1	69,698,253	42.2	旧法による税	-	-
都道府県支出金	16,781,719	6.5	-	-	合計	73,006,451	100.0
財産収入	402,292	0.2	126,563	0.1			
寄附金	46,069	0.0	-	-			
繰入金	3,475,809	1.4	-	-			
繰越金	7,353,893	2.9	-	-			
諸収入	4,080,586	1.6	20,745	0.0			
地方債	482,800	0.2	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-			
歳入合計	257,274,693	100.0	165,244,616	100.0			

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	99.1	98.9
現年・計	97.7	96.8
市町村民税	99.0	97.6
純固定資産税	-	-

区分	平成28年度	平成27年度
合計	25,122,313	2,911,627
介護サービス	139,916	2,355,667
上水道	-	106,664
工業用水道	-	157,001
交通	-	110
国民健康保険	10,095,503	90
その他	14,886,894	301

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	1,088,928	0.4	-	-	1,083,433
総務費	28,856,218	11.5	2,053,484	-	25,587,296
民生費	139,208,073	55.6	3,502,800	-	78,443,251
衛生費	16,830,863	6.7	105,144	-	14,956,179
労働費	97,167	0.0	-	-	97,167
農林水産業費	19,543	0.0	-	-	12,715
商工費	3,766,642	1.5	401,320	-	2,670,070
土木費	26,248,029	10.5	12,426,482	-	17,508,447
消防費	1,999,436	0.8	1,131,833	-	1,504,569
教育費	27,104,832	10.8	7,713,547	-	25,453,002
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	4,967,664	2.0	-	-	4,934,068
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	250,187,395	100.0	27,334,610	-	172,250,197

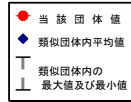
  

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	133,884,238	53.5	78,505,654	77,034,025	46.6
人件費	42,167,990	16.9	39,158,811	38,508,252	23.3
うち職員給	27,856,110	11.1	25,527,900	-	-
扶助費	86,748,841	34.7	34,413,032	33,591,962	20.3
公債費	4,967,407	2.0	4,933,811	4,933,811	3.0
元利償還金	4,967,407	2.0	4,933,811	4,933,811	3.0
内 うち元金	4,491,345	1.8	4,457,749	4,457,749	2.7
内 うち利子	476,062	0.2	476,062	476,062	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	88,968,547	35.6	74,838,785	57,044,910	34.5
物件費	39,503,260	15.8	31,931,235	31,463,020	19.0
維持補修費	3,348,715	1.3	2,734,887	2,734,779	1.7
補助費等	12,270,543	4.9	9,988,217	7,026,462	4.3
うち一部事務組合負担金	2,799,671	1.1	2,799,671	2,135,132	1.3
繰出金	25,122,313	10.0	22,118,341	15,766,399	9.5
積立金	7,142,479	2.9	7,025,822	-	-
投資・出資金・貸付金	1,581,237	0.6	1,040,283	54,250	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	27,334,610	10.9	18,905,758	-	-
うち人件費	1,084,134	0.4	970,538	-	-
普通建設事業費	27,334,610	10.9	18,905,758	-	-
うち補助	5,774,364	2.3	889,218	-	-
うち単独	21,192,947	8.5	17,777,840	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	250,187,395	100.0	172,250,197	-	-



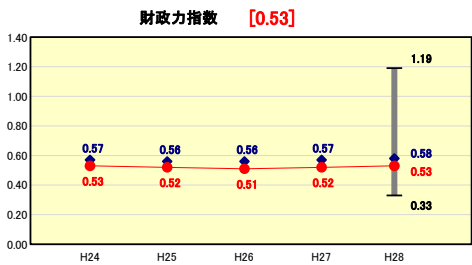
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	717,295	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	695,696	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	60.75	km <sup>2</sup>		
歳入総額	257,274,693	千円		
歳出総額	250,187,393	千円		
実質収支	6,347,245	千円		
標準財政規模	164,330,312	千円		
地方債現在高	27,316,342	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	-2.5	%		
将来負担比率	-	%		
市町村類型	H24 特別区 H25 特別区 H26 特別区			
(年度毎)	H27 特別区 H28 特別区			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

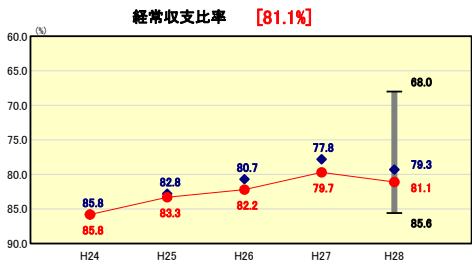
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

ここ数年、類似団体平均と近い指数で推移しており、類似団体内の順位は前年度と同様、12位となっている。

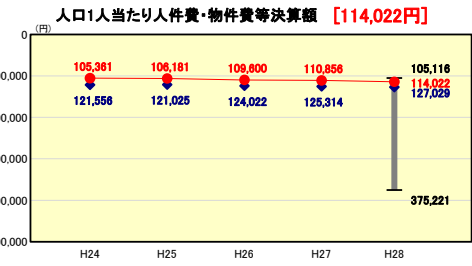
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

平成28年度の経常収支比率は、分子である経常経費充当一般財源等が、物件費などの増により増加したものの、分母である歳入計上一般財源等が地方消費税交付金などの減により減少したため、前年度に比べ1.4ポイント上昇し、類似団体内の順位は12位となっている。

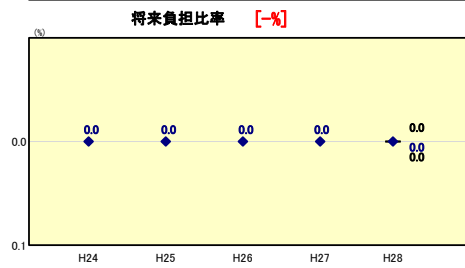
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

類似団体内の順位は6位であり、前年度より1つ順位を下げたものの、ここ数年平均を下回って推移している。  
物件費が増加したことにより、前年度に比べ3,166円の増となった。

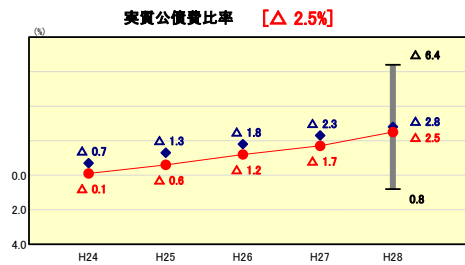
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

過去の起債抑制、地方債の順調な償還等により起債残高が減少したため、前年度に引き続き将来負担比率は発生していない。  
引き続き、実質的な区の将来負担を把握し、安定した財政基盤の構築に努めていく。

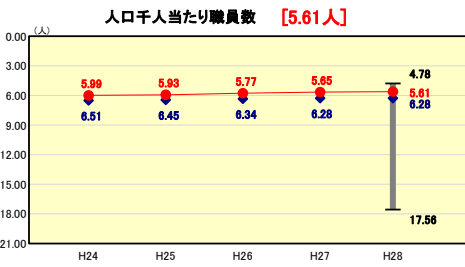
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

元利償還金の減により、△2.5%となり、前年度に比べ0.8ポイント改善した。類似団体内の順位は前年度から2つ順位が上がり、13位となっている。  
今後も財政基盤の健全性が維持されるよう、長期的視点に立った財政運営を行っていく。

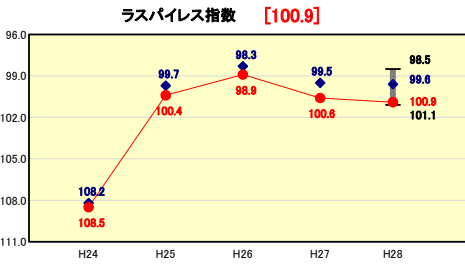
#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析欄**

前年度に比べ0.04人減少している。適正な職員定数の配置により、ここ数年減少傾向を続けている。類似団体と比較してもやや少ない数値を保持している。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**

平成28年度のラスパイレス指数は100.9であり、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。  
平成24年度は、国家公務員の時限的な給与改定特例法による特例措置があったため指数が大きくなっている。国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置がないとした場合の平成24年度の指数は100.2である。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

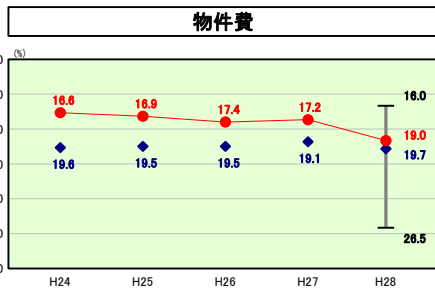
東京都大田区

## 経常収支比率の分析

人口	717,295	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	695,696	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	60.75	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	257,274,693	千円	実績赤字比率	-
歳出総額	250,187,395	千円	連結実績赤字比率	-
実質収支	6,347,245	千円	実質公債費比率	-2.5
標準財政規模	164,330,312	千円	将来負担比率	-
地方債現在高	27,316,342	千円	市町村類型	H24 特別区 H25 特別区 H26 特別区
			(年度毎)	H27 特別区 H28 特別区

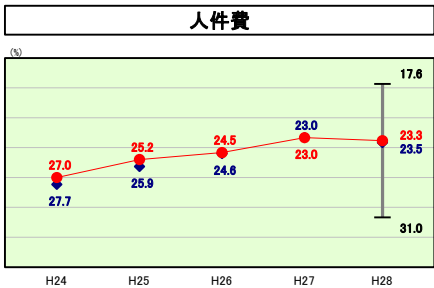


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



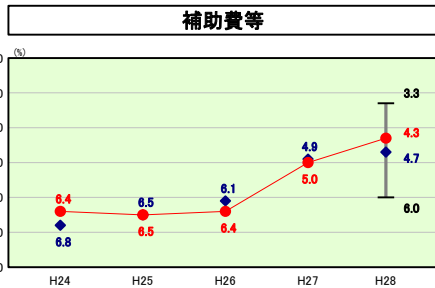
#### 物件費の分析欄

平成28年度は委託料の増などにより決算額が増加したため、前年度に対し1.8ポイントの増となったが、類似団体内平均値は下回って推移している。



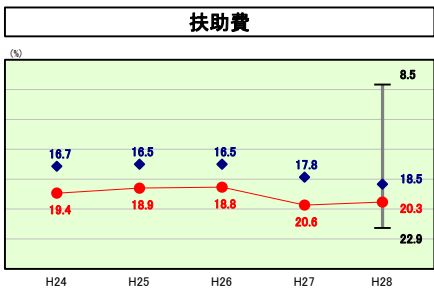
#### 人件費の分析欄

「大田区職員定数基本計画(平成26～28年度)」に基づき、職員定数の削減を行ったが、退職手当の増などにより人件費決算額は前年度より増加し、人件費に係る経常収支比率は、0.3ポイントの増となった。



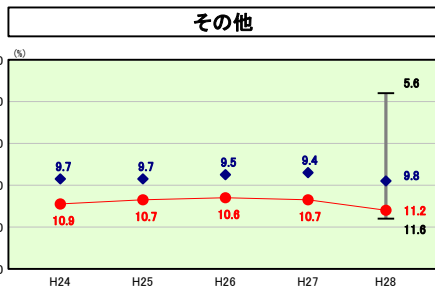
#### 補助費等の分析欄

分子である経常経費充当一般財源等が減少したため、前年度に対し0.7ポイントの減となった。類似団体内平均値を下回っている。



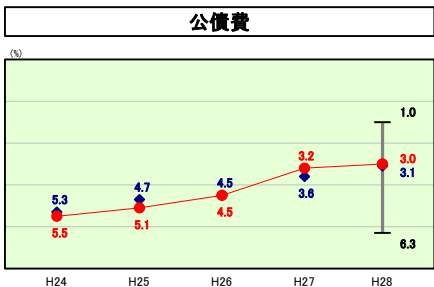
#### 扶助費の分析欄

近年、児童福祉費が増加傾向を示している。平成28年度は、待機児童解消に向けた取組などは増加したものの、分子である経常経費充当一般財源等は減少したため、扶助費に係る経常収支比率は、前年度に対し、0.3ポイントの減となった。しかし、類似団体平均を1.8ポイント上回っている状況であり、今後も扶助費の伸びが想定される。



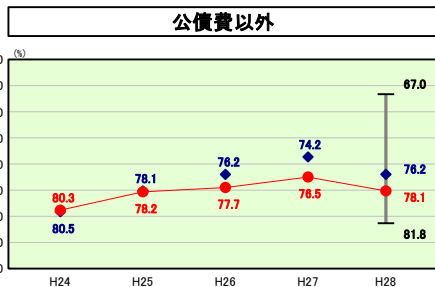
#### その他の分析欄

分子である経常経費充当一般財源等が増加したため、前年度に対し0.5ポイントの増となった。類似団体内平均を上回って推移している。



#### 公債費の分析欄

近年の起債抑制によって残高が順調に減少している。平成28年度は、償還額が減少したことなどにより、0.2ポイントの減となった。



#### 公債費以外の分析欄

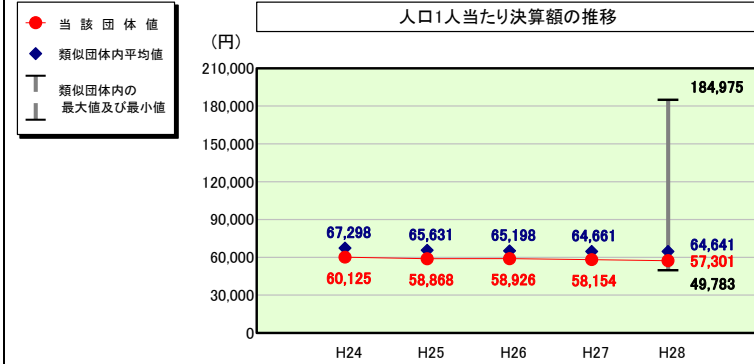
公債費を除いた比率は、前年度に対し1.6ポイントの増となった。最も増加幅が大きいのは物件費であり、1.8ポイントの増となっている。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

東京都大田区

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

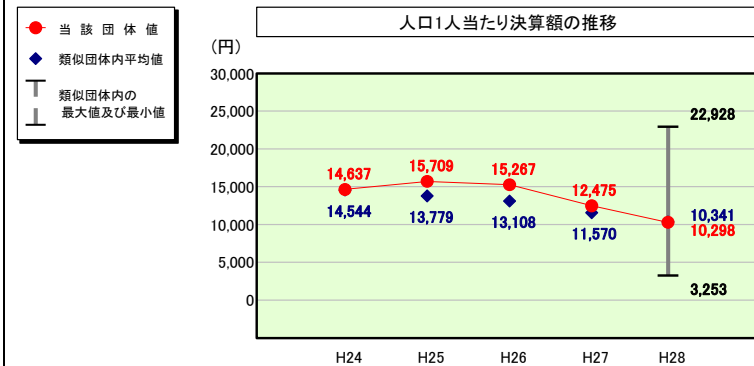
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	42,167,990	58,788	64,294	▲ 8.6
賃金(物件費)	183,690	256	1,112	▲ 77.0
一部事務組合負担金(補助費等)	604,054	842	950	▲ 11.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,378,919	1,922	2,288	▲ 16.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,084,134	1,511	1,494	▲ 1.1
▲退職金	4,316,740	6,018	5,498	▲ 9.5
合計	41,102,047	57,301	64,641	▲ 11.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.61	6.28	▲ 0.67
ラスパイレス指数	100.9	99.6	▲ 1.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

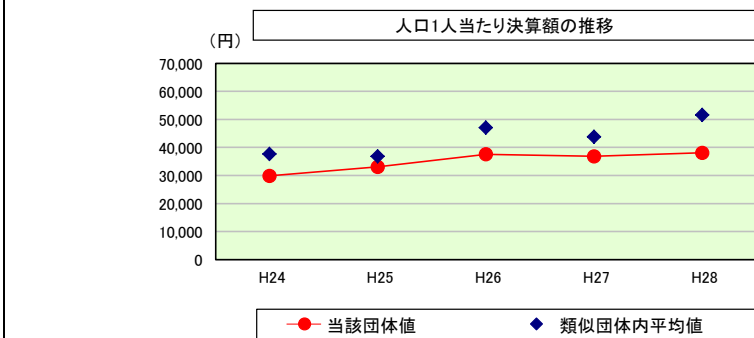


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,673,183	6,515	6,955	▲ 6.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	159,520	222	257	▲ 13.6
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	31	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	418,907	584	349	67.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,168,397	3,023	2,757	9.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	33,596	47	9	422.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	7,386,411	10,298	10,341	▲ 0.4

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	20,851,827	29,858	▲ 22.5	37,665	▲ 5.0	▲ 17.5
うち単独分	10,825,963	15,502	▲ 51.7	25,730	▲ 9.8	▲ 41.9
H25	23,214,598	33,097	10.8	36,861	▲ 2.1	12.9
うち単独分	14,309,849	20,401	31.6	23,990	▲ 6.8	38.4
H26	26,575,020	37,564	13.5	47,064	27.7	▲ 14.2
うち単独分	18,871,038	26,675	30.8	32,508	35.5	▲ 4.7
H27	26,207,840	36,806	▲ 2.0	43,773	▲ 7.0	5.0
うち単独分	16,762,200	23,541	▲ 11.7	30,346	▲ 6.7	▲ 5.0
H28	27,334,610	38,108	3.5	51,565	17.8	▲ 14.3
うち単独分	21,192,947	29,546	25.5	35,359	16.5	9.0
過去5年間平均	24,836,779	35,087	0.7	43,386	6.3	▲ 5.6
うち単独分	16,392,399	23,133	4.9	29,587	5.7	▲ 0.8

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

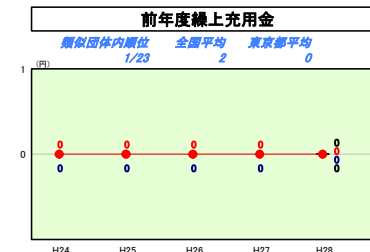
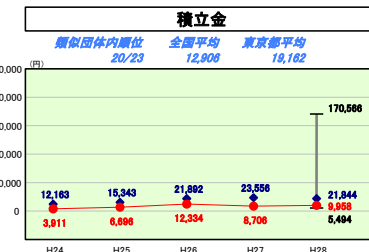
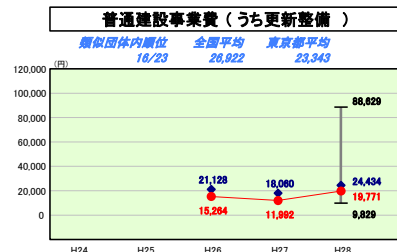
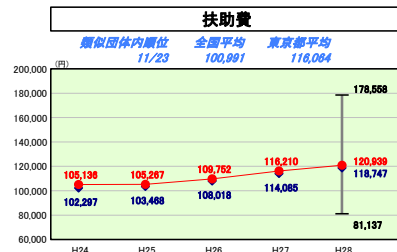
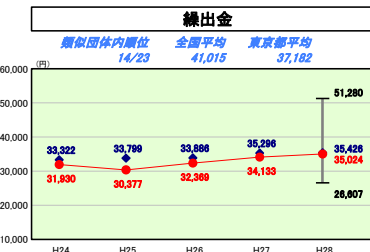
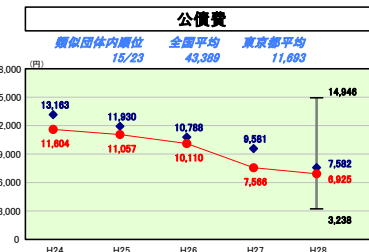
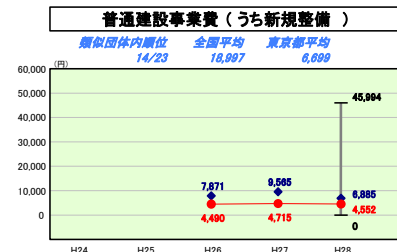
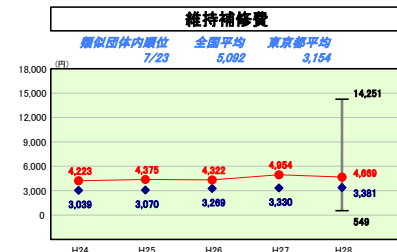
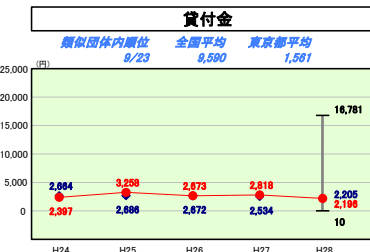
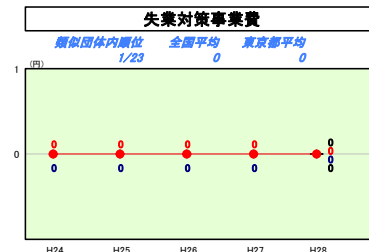
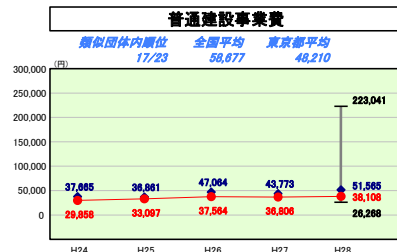
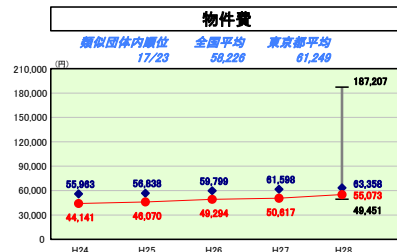
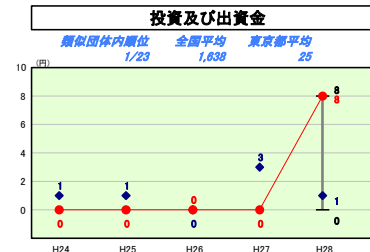
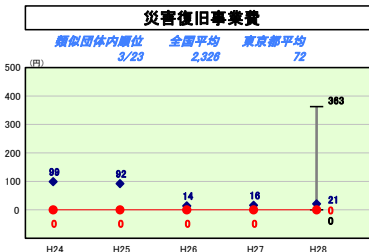
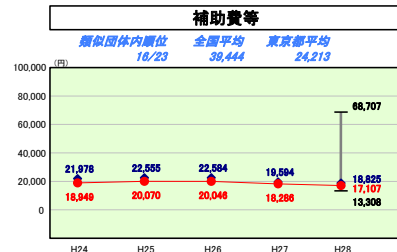
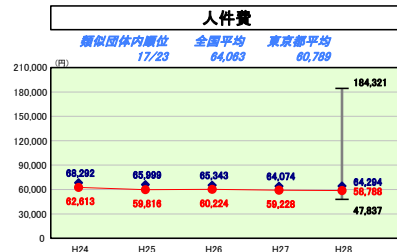
平成28年度

東京都大田区

人口	717,296	人(H29.1.1現在)	実赤字比率	-	%	
うち日本人	695,696	人(H29.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%	
面積	60.75	km <sup>2</sup>	実公債費比率	-2.5	%	
歳入総額	257,274,693	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	250,187,395	千円	(年度毎)	H24 特別区	H25 特別区	H26 特別区
歳入超過	6,347,245	千円		H27 特別区	H28 特別区	
標準財政規模	164,330,312	千円				
地方債現在高	27,316,342	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析値

歳出決算総額は、住民一人当たり348,793円となっている。主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり120,939円となっており、類似団体内平均より2,192円高い数値となっている。  
 普通建設事業費は、住民一人当たり38,108円となっており、類似団体内平均より13,457円低い数値となっている。普通建設事業費のうち新規整備及び更新整備のどちらについても類似団体内平均より低い数値となっている。  
 投資及び出資金は、大田区環境公社を設立したため、皆増となっている。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

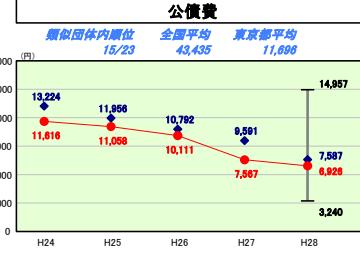
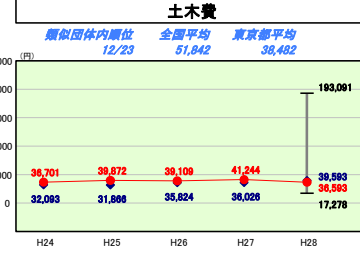
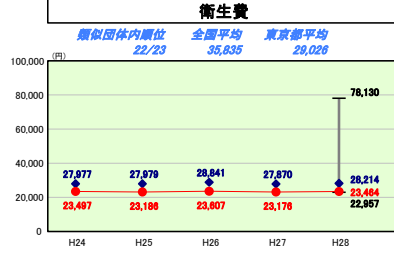
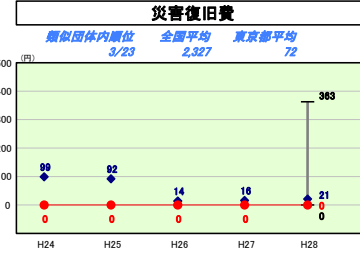
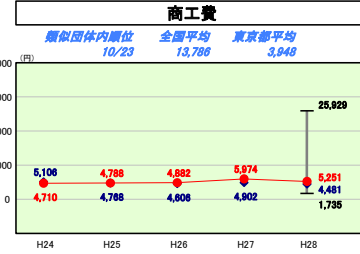
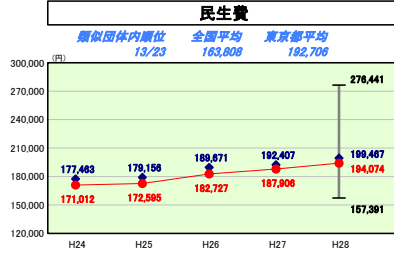
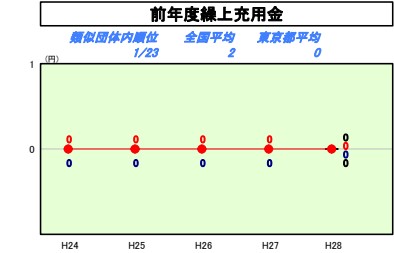
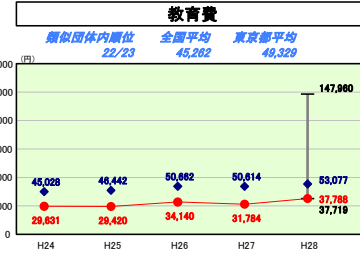
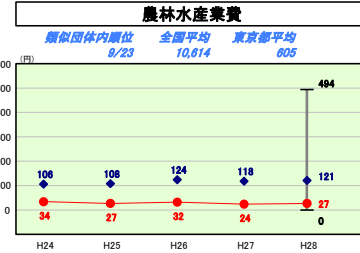
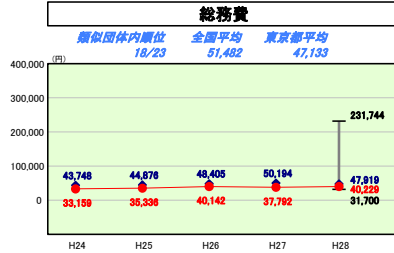
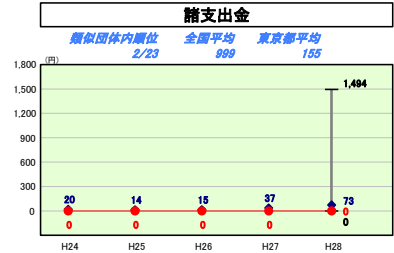
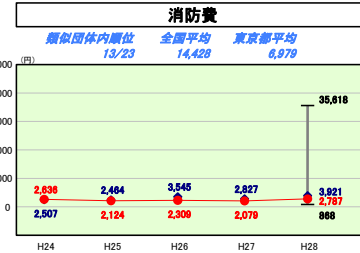
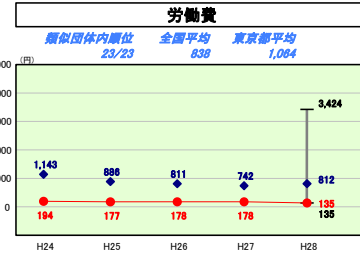
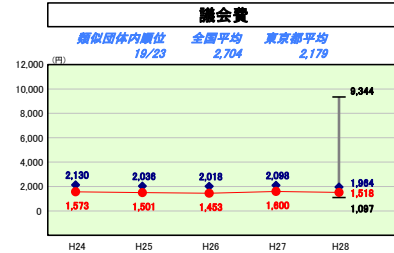
平成28年度

東京都大田区

人口	717,296	人(H29.1.1現在)	実赤字比率	-	%	
うち日本人	695,696	人(H29.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%	
面積	60.75	km <sup>2</sup>	実公債費比率	-2.5	%	
歳入総額	257,274,693	千円	実負担比率	-	%	
歳出総額	250,187,395	千円	(年度毎)	H24 特別区	H25 特別区	H26 特別区
歳入取支	6,347,245	千円				
標準財政規模	164,330,312	千円				
地方債現在高	27,316,342	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析値

教育費が住民一人当たり37,788円となっており、類似団体内平均に比べ15,289円低く、順位は22位となっている。  
 全体を通して住民一人当たりのコストは、類似団体内平均より低くなっているが、商工費は類似団体内平均より高くなっている。

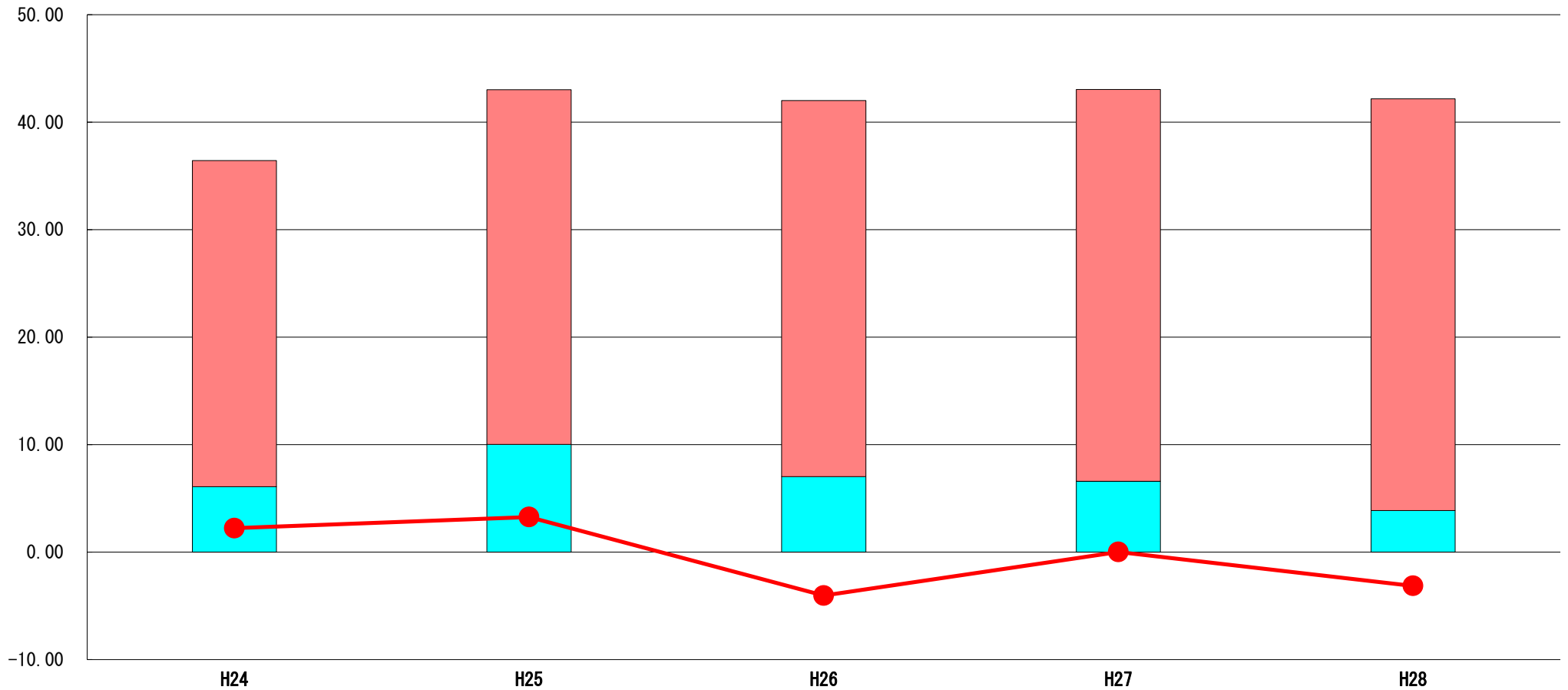


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

東京都大田区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		30.35	33.00	35.00	36.46	38.32
 実質収支額		6.08	10.02	7.01	6.58	3.86
 実質単年度収支		2.22	3.25	▲ 4.05	0.00	▲ 3.15

### 分析欄

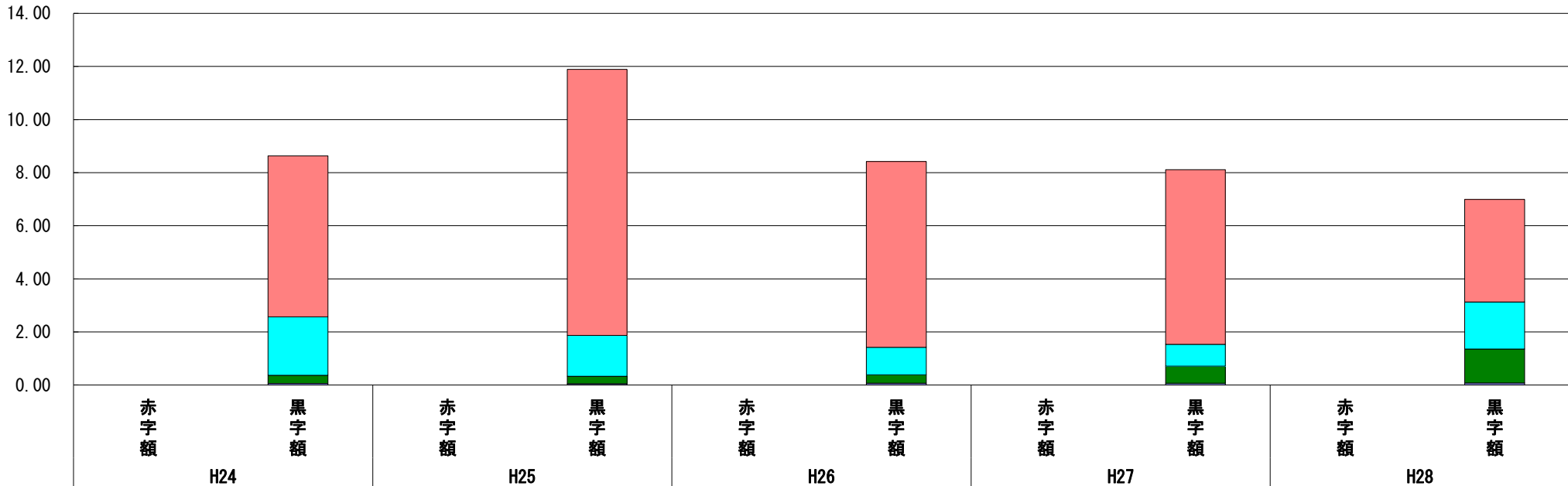
実質収支額の標準財政規模比は2.72ポイントの減となっており、引き続き適正な範囲となるよう、執行管理に努めていく。  
 財政調整基金残高の標準財政規模比は1.86ポイントの増となっているが、安定的な財政運営を行っていくため、引き続き財政調整基金残高の推移に十分留意していく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

東京都大田区

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		6.07	10.02	7.00	6.58	3.86
国民健康保険事業特別会計		2.20	1.54	1.03	0.82	1.77
介護保険特別会計		0.31	0.28	0.32	0.64	1.28
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.05	0.07	0.07	0.08
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

## 分析欄

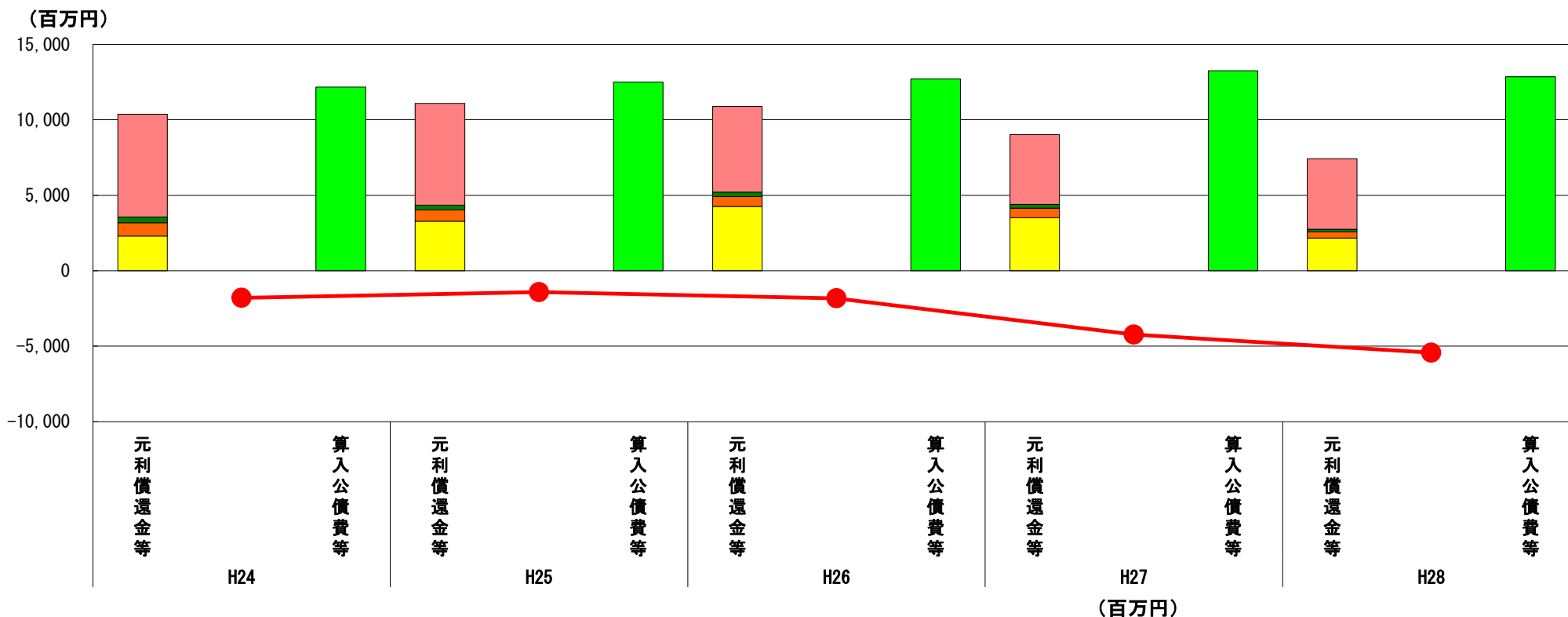
適正な執行管理等により、前年度に比べ一般会計の実質収支額が減少し、連結実質赤字比率に係る黒字額の標準財政規模比は、前年度に対し1.12ポイントの減となり、6.99%となっている。全会計において黒字であり、連結実質赤字比率は生じていない。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

東京都大田区



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		6,798	6,730	5,670	4,632	4,673
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		398	325	293	248	160
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		880	745	662	628	419
	債務負担行為に基づく支出額		2,292	3,278	4,254	3,513	2,168
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		12,166	12,498	12,703	13,251	12,851
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 1,798	▲ 1,420	▲ 1,824	▲ 4,230	▲ 5,431

#### 分析欄

平成28年度は、前年度に引き続き、元利償還金等が減少したため、実質公債費比率も0.8ポイント改善し、△2.5%となった。  
 今後、老朽化した公共建築物をはじめ、道路・橋りょう等の都市基盤施設の維持・更新に係る経費の増加が見込まれ、地方債による資金調達が高水準となることが想定されるが、財政基盤の健全性が維持されるよう、長期的視点に立った財政運営を行う。

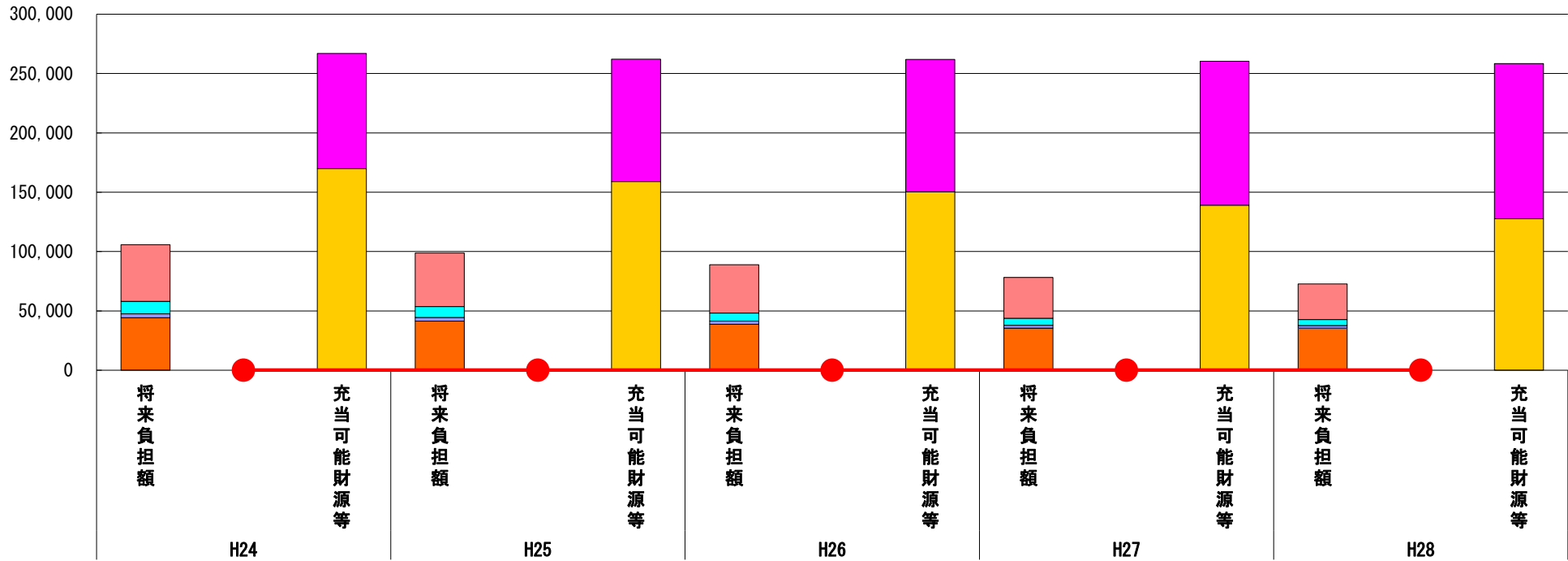
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

東京都大田区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		47,758	45,220	40,733	34,454	30,097
	債務負担行為に基づく支出予定額		10,450	9,171	6,655	5,839	4,934
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		3,393	3,098	2,713	2,324	2,201
	退職手当負担見込額		44,156	41,294	38,729	35,583	35,485
	設立法人等の負債額等負担見込額		34	20	14	7	5
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		96,977	103,031	111,439	121,159	130,570
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		169,951	159,018	150,477	139,064	127,702
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 161,136	▲ 163,247	▲ 173,071	▲ 182,016	▲ 185,550

## 分析欄

近年の起債抑制、地方債の順調な償還等により起債残高は減少傾向を保持している。また、適正な職員定数の配置等により、退職手当負担見込額も減少を続けている。前年度に引き続き将来負担比率は発生していない。

算定上控除される基準財政需要額算入見込額については、実質的な区負担となることを踏まえ、引き続き、区の将来負担を把握し、安定した財政基盤の構築に努めていく。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

東京都大田区

人口	717,295	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	695,696	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	60.75	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-2.5	%
歳入総額	257,274,693	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	250,187,395	千円	市町村類型	H24 特別区 H25 特別区 H26 特別区	
実質収支	6,347,245	千円	(年度毎)	H27 特別区 H28 特別区	
標準財政規模	164,330,312	千円			
地方債現在高	27,316,342	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [-]

類似団体内順位: 全国平均 57.8, 東京都平均 54.9

**有形固定資産減価償却率の分析欄**  
有形固定資産減価償却率は66.1%となっており、類似団体内平均値と比較して5.9ポイント高くなっております。今後、公共施設や道路、橋梁等の改築経費が増大することが想定されます。

### 債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

**算出式精査中のため、出力対象外**

**債務償還可能年数の分析欄**  
債務償還可能年数は総務省で算出式を精査中であり、平成29年度より公表する。

### 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

**分析欄**  
将来負担比率は-となっており、健全な状況を維持しているといえます。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				-	
	有形固定資産減価償却率				66.1	
類似団体内平均値	将来負担比率				0.0	
	有形固定資産減価償却率				60.2	

### 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

**分析欄**  
実質公債費比率は△2.5%となっており、健全な状況を維持しているといえます。

(参考)

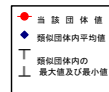
		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 1.7	▲ 2.5
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	▲ 0.7	▲ 1.3	▲ 1.8	▲ 2.3	▲ 2.8

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

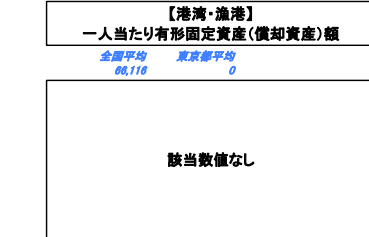
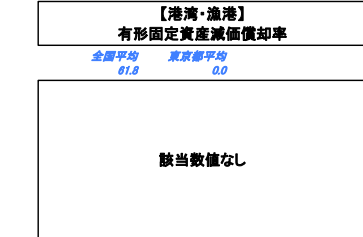
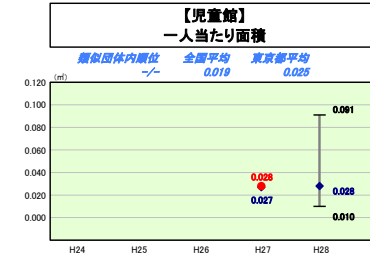
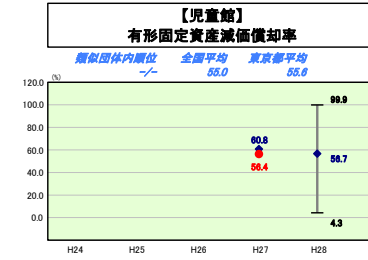
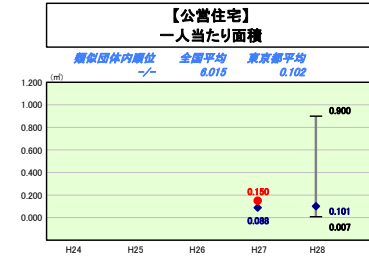
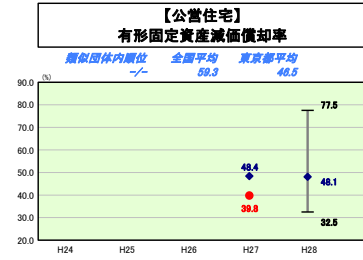
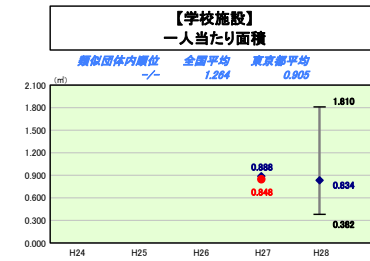
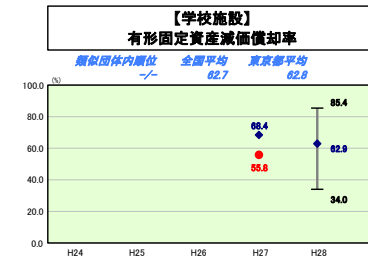
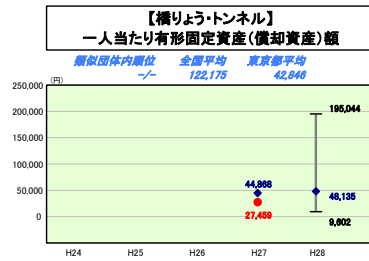
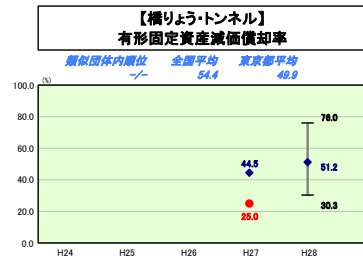
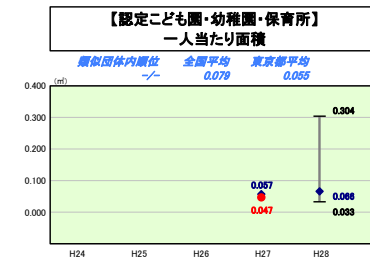
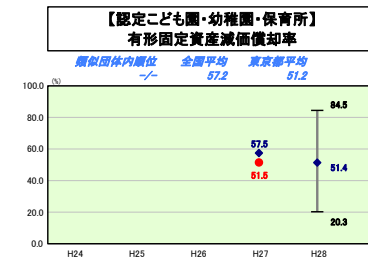
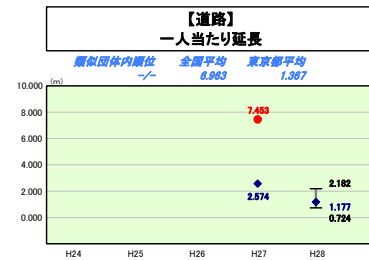
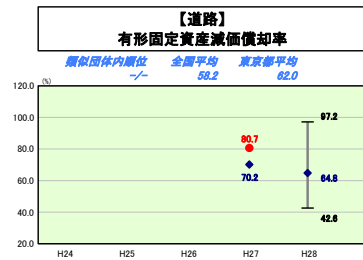
平成28年度

東京都大田区

人	717,295	人(29.1.1現在)	実	率	比	率	-	%
うち日本人	695,696	人(29.1.1現在)	通	率	比	率	-	%
面積	60.75	km <sup>2</sup>	実	率	比	率	-2.5	%
歳入総額	257,274,693	千円	特	率	比	率	-	%
歳出総額	250,187,395	千円	市	町	村	類	型	H24 特別区 H25 特別区 H26 特別区
実収支	6,347,245	千円	(	年	度	毎	)	H27 特別区 H28 特別区
標準財政規模	164,330,312	千円						
地方債残存高	27,316,342	千円						



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 施設情報の分析

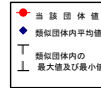
道路の有形固定資産減価償却比率は80.7%となっており、類似団体内平均値と比較して10.5ポイント高くなっており、一方、公共施設の有形固定資産減価償却比率は、類似団体内平均値よりも低くなっていますが、学校施設は55.8%と高い水準となっています。今後、公共施設や道路、橋梁等の改築経費が増大することが想定されることから、計画的な機能更新を行うことが必要です。

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

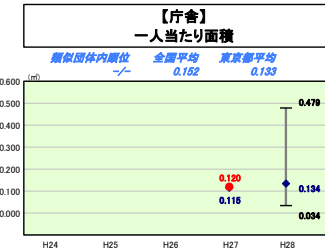
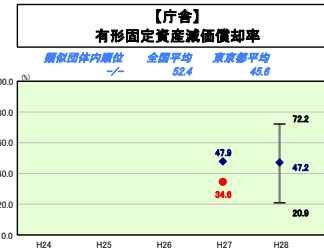
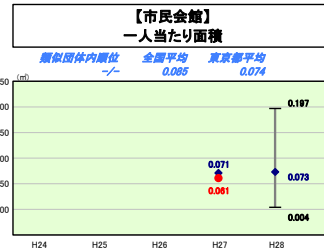
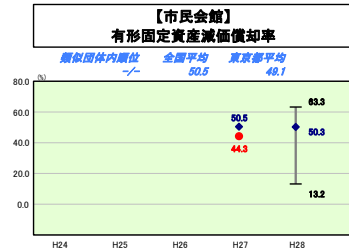
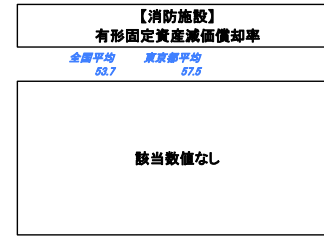
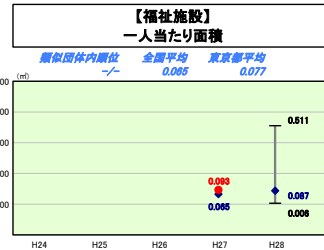
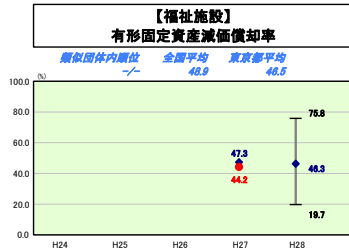
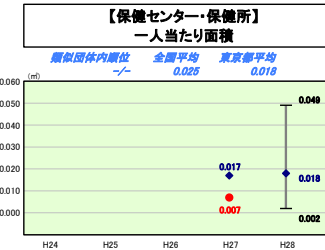
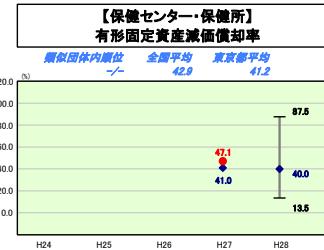
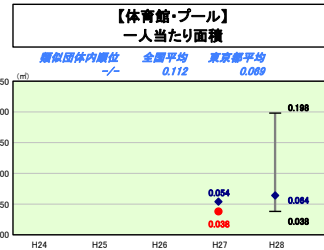
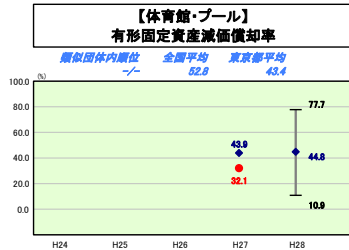
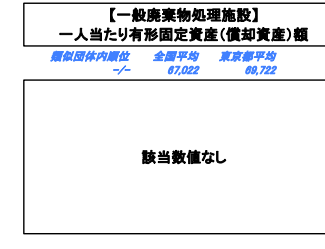
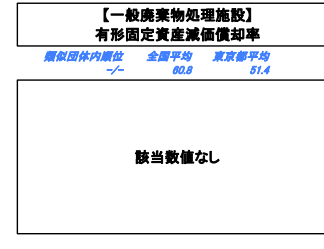
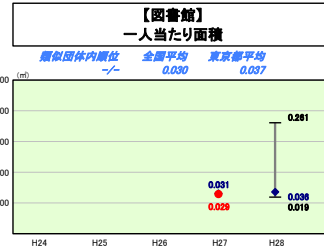
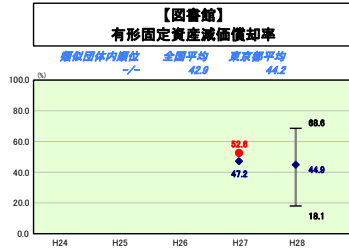
平成28年度

東京都大田区

人口	717,295	人(029.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	695,696	人(029.1.1現在)	通商実業赤字比率	-	%
面積	80.75	km <sup>2</sup>	実業負債比率	-2.5	%
歳入総額	257,274,693	千円	将来負債比率	-	%
歳出総額	250,187,395	千円	市町村類型	H24 特別区 H25 特別区 H26 特別区	
実質収支	6,347,245	千円	(年度毎)	H27 特別区 H28 特別区	
標準財政規模	164,330,312	千円			
地方債残高	27,316,342	千円			



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 施設情報の分析欄

図書館の有形固定資産減価償却率は52.6%となっており、類似団体内平均値と比較して5.4ポイント高くなっており、今後、公共施設や道路、橋梁等の改築経費が増大することが想定されることから、計画的な機能更新を行う必要があります。